

平成 2 2 年度

事務事業検証作業について

企画部企画広報課

田辺市では、平成22年度から新たに予算編成過程の一環として、職員自らが各種事務事業を点検・評価する「事務事業検証作業」を実施いたしました。その検証作業の概要及び成果について、次のとおり報告いたします。

1. 実施目的等について

本市では、市町村合併後、行政改革大綱及び実施計画等に基づき各種行財政改革に取り組んでいますが、地方分権の進展に伴う権限移譲等による事務量の増加や少子高齢化の進行、住民ニーズの高度化・多様化など今後もさらなる行政需要の増加が見込まれます。一方、今後におきまして、合併特例債の発行期限の到来や普通交付税の算定特例の段階的縮小など厳しい財政環境を迎える中で、現在の行政サービスを維持したままで新たな行政需要に対応していくことは、人的や財政的な面からも非常に困難な状況となります。

このため、現在、市が実施している事務事業について、「本当に必要な事務事業なのか」、「市が実施しなければならない事務事業なのか」、「改善する余地がないのか」などの観点で、職員自らがこれまで実施してきた事務事業を点検、評価することで、職員の意識改革を促すとともに、行財政のより一層の効率化を図り、時代に即したより良い住民サービスの提供に繋げていくことを目的に予算編成過程の一環として実施いたしました。

2. 平成22年度に検証作業を実施した事務事業について

現在、本市で実施している1,500を超える事務事業のうち、一定の要件を満たす事務事業を除外したものを検証対象事務事業とし、そのうち、平成22年度については、108の事務事業（検証ベース）に対して検証作業を実施いたしました。

【事務事業の単位】

本市では、コストが発生しているもの（事業そのものに対する費用が掛かっていなくても職員の人件費として税等を投じている事務も含む）で、個々の事務事業単体でその存廃等が判断できるものを「最小ベース」の事務事業と定義しており、その最小ベースの事務事業を基本として検証作業を行いやすい単位に個々の事務事業を括り直したものを「検証ベース」の事務事業としています。

部局別検証実施事務事業数（検証ベース）

部局名	企画部	総務部	市民環境部	保健福祉部	建設部
実施事務事業数	7	5	7	19	5
部局名	産業部	教育委員会	行政局	消防本部	合計
実施事務事業数	37	23	2	3	108

担当部局が複数にまたがる事務事業については、比重の大きい部局にまとめて計上しています。

3. 事務事業検証体制について

検証作業の実施にあたっては、市長を委員長とする「田辺市事務事業検証委員会」を設置するとともに、検証委員会の下に将来的に市政を担っていくであろう中堅、若手職員で構成する「事務事業検証ワーキンググループ」を設置し、担当部局と実務的な検証作業を実施するなど全庁的な取組として進めてきました。

主な実施経過

年月	内容	備考
4月	事務事業検証作業について各部局担当者向け説明会開催	
	中堅、若手(係長級以下)職員を中心に事務事業検証ワーキンググループを設置(7名×2グループ) 【事務事業検証ワーキンググループ】 将来的に市政を担っていくであろう中堅、若手職員に対する意識付けや柔軟な発想に基づいた検証作業を進めることを目的に各部局から1~2名程度を選出	
6月	検証作業を行う事務事業の概要等について事業担当者から聞き取り調査を実施	ワーキンググループによる検証作業
	事業担当者からの聞き取りを踏まえ各事務事業に対する考え方を整理	
7月~8月	事務事業を所管する担当課長級を交えて各事務事業に対する考え方を議論	
8月	ワーキンググループにおける検証結果(意見)を踏まえ、事務事業検証委員会による検証作業を実施 【事務事業検証委員会】 ワーキンググループの検証結果をもとにして、各事務事業の最終的な方向性を示すために設置 委員長:市長 副委員長:両副市長 委員:総務部長、企画部長、事務事業を所管する部局長	検証委員会による検証作業
9月	事務事業検証委員会による検証結果を各部局に通知	

4. 事務事業検証委員会における検証結果について

事務事業検証ワーキンググループから出された検証結果(意見)をもとに、事務事業検証委員会において、各事務事業の最終的な方向性について下記のとおり決定いたしました。

判定パターン		検証結果	割合
必要性	翌年度から廃止すべき(検討含む)	4	3.7%
	段階的に廃止すべき(検討含む)	4	3.7%
主体性	国で行うべき	0	0.0%
	県で行うべき	0	0.0%
	広域で行うべき(検討含む)	1	0.9%
	民営化すべき	0	0.0%
効果・効率性	民間委託すべき	0	0.0%
	事業手法等を見直すべき(検討含む)	52	48.2%
	事業を縮小すべき	0	0.0%
	事業を拡大すべき(検討含む)	1	0.9%
現行どおり実施すべき		46	42.6%
合計		108	100.0%

5. 検証結果を受けた検討状況及び成果について

事務事業検証委員会から示された検証結果に基づき、各担当部局において事務事業の廃止や見直しなどについて検討した結果は、以下のとおりとなります。

「翌年度から廃止すべき」

翌年度から廃止すべきと判定された4つの事務事業については、平成23年度から廃止します。

「段階的に廃止すべき」

段階的に廃止すべきと判定された4つの事務事業のうち、2つの事務事業については、平成23年度以降で順次、廃止します。なお、残りの2つの事務事業については、担当部局において段階的廃止に向けて引き続き検討を行っています。

「事業手法等を見直すべき」

事業手法等を見直すべきと判定された52の事務事業のうち、30の事務事業については、順次、見直しを実施します。なお、残りの22の事務事業については、担当部局において見直し内容等について引き続き検討を行っています。

上記の見直しを行った結果、平成22年度と平成23年度の当初予算を比較して5,374千円（検証ベース）の財政効果があり、そのうち、実質、平成23年度当初予算に影響する額は4,532千円となりました。（財政効果額については、平成23年1月末現在で効果が判明している分に限っており、平成24年度以降の予算に影響する部分については財政効果に含んでいません。）

なお、この事務事業検証作業については、経費の節減や業務の効率化はもとより、住民サービスの向上にも寄与したとともに、職員の意識改革を図る面でも一定の成果が見られたことから、平成23年度についても引き続き実施していきたいと考えています。

主な事務事業における具体的な見直し内容等については、別紙参考資料をご覧ください。

【参考】平成22年度事務事業検証作業における成果(主な事務事業)

(単位:千円)

課室名	事務事業名	検証結果	見直し内容等	実施年度	H22当初	H23当初	財政効果額
観光振興課	翔籠祭支援補助事業	翌年度廃止	補助金を廃止する。	平成23年度～	180	0	180
福祉課	傷痍軍人会補助事業		補助金を廃止する。	平成23年度～	142	0	142
やすらぎ対策課	ゲートボールコート新設等補助事業		補助金を廃止する。	平成23年度～	180	0	180
生涯学習課	青少年問題協議会運営事業		協議会を解散する。	平成23年度～	253	0	253
観光振興課	フィッシングダービー補助事業	段階的廃止	補助金を廃止する。	平成23年度～	180	0	180
計画課	民間駐車場整備助成事業		中心市街地活性化基本計画の計画期間終了後に廃止する。	平成26年度～			0
企画広報課	広報紙等作成業務	事業手法等見直し	点字広報作成について、業務委託していたものを直営での作成に切り替える。	平成23年度～	351	17	334
自治振興課	市民相談事業		市民法律相談について、当日受付していたものを事前予約制に見直す。	平成23年度～			0
市民課	各種届出新聞掲載事務		出産、婚姻、死亡等の情報について、これまで依頼者からの希望がある場合には、戸籍等確認後に職員が清書して各新聞社に提供していたが、依頼者からの申込書を戸籍等確認のうえで、直接各新聞社に提供する方式に見直す。	平成22年8月～			0
保険課	国民健康保険税納税組合運営事務		先進地視察を廃止する。	平成23年度～	360	120	240
廃棄物処理課	生ごみ処理機購入費補助事業		市内の家電量販店に対して制度周知の協力依頼を行う。	平成22年10月～			0
	ごみ収集と保健カレンダー事業		保健カレンダー部分を廃止する。ただし、ごみカレンダーは継続する。また、ごみカレンダーに有料広告を掲載する。	平成23年度～ 有料広告導入 平成24年度～	2,300	1,700	600
観光振興課	大塔鮎釣り大会補助事業		補助金を減額する。減額分については、鮎、アマゴ等放流事業へ充当する。	平成23年度～	300	190	110
総務課	職員共済会助成事業		1人あたりの助成額を減額する。	平成23年度～	1,405	1,024	381
福祉課	福祉バス運行事業		利用者から燃料代(実費分)を負担してもらう。	平成23年度～	0	170	170
	地域保健福祉推進補助事業		審査委員に外部委員を導入する。	平成23年度～			0
やすらぎ対策課	配食サービス事業	旧田辺地域について、委託事業者を募集、選定する。 (行政局地域は、当面従来どおりの社会福祉協議会への委託による実施)	平成23年度～	8,040	5,600	2,440	
各行政局	行政局公用車維持管理業務	連絡所に配備している1台を大塔行政局へ配備替し、大塔行政局に配備している1台を廃車することで1台削減する。	平成23年度～	119	0	119	
教育総務課	修学奨学金貸与事業	新たに入学準備金制度を創設するとともに、これまでの実績を踏まえた上で新規募集枠を見直し(縮小)する。	平成23年度～			0	
学校教育課	各種研究団体負担金	学校保健協会の決算内容を精査し、減額する。	平成23年度～	230	200	30	
学校教育課	教育研修補助金	教育研究会の部会補助金のうち養護教育研究会分を減額する。	平成23年度～	235	220	15	
美術館	美術館運営事業	18歳未満及び学生の観覧料を無料化するとともに、一般観覧料を値上げする。また、新庄総合公園でのイベントに併せて期間限定の無料招待券を配布する。	平成22年10月～ 学生等無料化 平成23年度～			0	
財政効果額(検証ベース)							5,374
うち平成23年度当初予算影響額							4,532

財政効果額については、平成23年1月末現在で効果が判明した分に限りです。